

第16期事業年度
(令和元年度)

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,159,603,959	
建物	11,888,068,843		
減価償却累計額	▲ 4,996,495,533	6,891,573,310	
構築物	1,206,100,941		
減価償却累計額	▲ 748,873,525	457,227,416	
機械装置	141,646,874		
減価償却累計額	▲ 102,906,838	38,740,036	
工具器具備品	3,541,498,207		
減価償却累計額	▲ 3,081,527,403	459,970,804	
図書		658,053,788	
美術品・收藏品		829,926	
車両運搬具	138,067,711		
減価償却累計額	▲ 108,398,828	29,668,883	
その他の有形固定資産	7,030,000		
減価償却累計額	▲ 2,608,541	4,421,459	
有形固定資産合計		9,700,089,581	
2 無形固定資産			
特許権		6,097,728	
商標権		275,735	
ソフトウェア		29,214,726	
電話加入権		182,000	
特許権仮勘定		10,257,570	
無形固定資産合計		46,027,759	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		202,104,557	
差入敷金・保証金		113,630	
長期未収入金		9,797,187	
投資その他の資産合計		212,015,374	
固定資産合計		9,958,132,714	
II 流動資産			
現金及び預金		2,049,537,883	
未収学生納付金収入	8,445,900		
徴収不能引当金	▲ 262,667	8,183,233	
未収家畜診療収入		5,184,860	
業務未収入金		27,506,903	
未収入金		18,163,754	
未収消費税等		9,458,900	
たな卸資産		106,465	
医薬品及び診療材料		3,562,186	
前渡金		541,700	
前払費用		12,499,292	
未収収益		5,315,834	
その他の流動資産		2,166,939	
流動資産合計		2,142,227,949	
資産合計		12,100,360,663	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,271,055,766		
資産見返補助金等	182,474,031		
資産見返寄附金	254,982,796		
資産見返物品受贈額	491,513,644		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>10,257,570</u>	2,210,283,807	
長期借入金		117,899,560	
退職給付引当金		1,778,091	
長期未払金		<u>861,878</u>	
固定負債合計			2,330,823,336
II 流動負債			
運営費交付金債務		75,780,409	
預り補助金等		4,454,879	
寄附金債務		524,107,648	
前受受託研究費		489,718	
前受共同研究費		13,713,251	
前受受託事業費等		16,494,970	
前受金		1,470,800	
預り金		66,382,845	
一年以内返済予定長期借入金		13,100,040	
未払金		1,194,825,737	
未払費用		<u>27,800,223</u>	
流動負債合計			1,938,620,520
負債合計			4,269,443,856
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>4,432,335,795</u>	
資本金合計			4,432,335,795
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,033,583,775	
損益外減価償却累計額 (▲)		<u>▲ 5,184,227,528</u>	
資本剰余金合計			2,849,356,247
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		167,351,257	
当期未処分利益		<u>46,247,313</u>	
(うち当期総利益 46,247,313)			
利益剰余金合計			549,224,765
純資産合計			7,830,916,807
負債純資産合計			<u>12,100,360,663</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	715,628,142		
研究経費	439,996,947		
教育研究支援経費	392,245,416		
受託研究費	53,533,066		
共同研究費	86,766,821		
受託事業費等	79,825,258		
役員人件費	52,548,364		
教員人件費	1,699,741,305		
職員人件費	884,847,896	4,405,133,215	
一般管理費		361,404,536	
財務費用			
支払利息	3,081,512		
為替差損	311,901	3,393,413	
			<u>4,769,931,164</u>
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益		2,983,785,415	
授業料収益		508,719,627	
入学料収益		90,973,200	
検定料収益		19,750,200	
受託研究収益		58,485,724	
共同研究収益		95,554,070	
受託事業等収益		79,926,349	
寄附金収益		106,134,367	
施設費収益		63,227,197	
補助金等収益		124,038,134	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	133,064,530		
資産見返補助金等戻入	102,681,775		
資産見返寄附金戻入	34,450,339		
資産見返物品受贈額戻入	2,421,053	272,617,697	
財務収益			
受取利息	1,220,115	1,220,115	
雑益			
財産貸付料収入	27,097,525		
文献複写料収入	25,078		
手数料収入	14,006,500		
家畜診療収入	96,993,282		
農畜産物収入	94,536,861		
科学研究費補助金等間接経費収入	43,507,148		
その他の雑益	135,557,662	411,724,056	
			<u>4,816,156,151</u>
経常収益合計			
経常利益			46,224,987
臨時損失			
固定資産除却損		3,701,421	
固定資産譲渡損		3	3,701,424
臨時利益			
物品受贈益		95,071	
資産見返運営費交付金等戻入		3,628,661	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		3	
資産見返物品受贈額戻入		14	3,723,750
当期純利益			46,247,313
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>46,247,313</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲	1,308,371,801
人件費支出	▲	2,500,660,610
その他の業務支出	▲	286,836,084
運営費交付金収入		3,043,422,000
授業料収入		598,648,680
入学料収入		84,769,200
検定料収入		19,720,200
受託研究収入		60,504,517
共同研究収入		99,700,474
受託事業等収入		100,704,820
補助金等収入		132,233,611
補助金の精算による返還金の支出	▲	15,131,780
寄附金収入		133,025,257
雑収入		410,192,044
研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入		1,270,000
預り科学研究費補助金等純増額		7,564,237
小 計		580,754,765
業務活動によるキャッシュ・フロー		580,754,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲	3,920,000,000
有価証券の償還による収入		3,920,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲	444,299,441
有形固定資産の売却による収入		34,278,743
施設費による収入		647,640,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲	11,328,531
小 計		226,290,771
利息の受取額		4,337,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,628,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	▲	13,100,040
リース債務の返済による支出	▲	54,121,305
小 計	▲	67,221,345
利息の支払額	▲	3,214,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	70,436,025
IV 資金に係る換算差額		—
V 資金増加額		740,947,160
VI 資金期首残高		1,308,590,723
VII 資金期末残高		2,049,537,883

利益の処分に関する書類

(令和2年9月14日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			46,247,313
当期総利益		46,247,313	
II 利益処分額			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	46,247,313	46,247,313	46,247,313

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,405,133,215	
	一般管理費	361,404,536	
	財務費用	3,393,413	
	臨時損失	<u>3,701,424</u>	4,773,632,588
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 508,719,627	
	入学料収益	▲ 90,973,200	
	検定料収益	▲ 19,750,200	
	受託研究収益	▲ 58,485,724	
	共同研究収益	▲ 95,554,070	
	受託事業等収益	▲ 79,926,349	
	寄附金収益	▲ 106,134,367	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 88,475,486	
	資産見返寄附金戻入	▲ 34,450,339	
	財務収益	▲ 1,220,115	
	雑益	▲ 368,216,908	
	臨時利益	<u>▲ 3,675,263</u>	<u>▲ 1,455,581,648</u>
	業務費用合計		3,318,050,940
II	損益外減価償却相当額		394,259,397
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		56,557,859
VI	引当外賞与増加見積額		▲ 11,110,882
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 160,933,778
VIII	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>3 40,964</u>	<u>3 40,964</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,597,164,500</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する一部の「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～75年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置が手当されるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置が手当されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学

法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第357回）の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当事業年度の運営費交付金で財源措置が手当されない引当外賞与見積額 151,301,504 円
2. 運営費交付金で財源措置が手当されている退職一時金の見積額 1,001,546,927 円
3. 土地の減少に伴う資本金の減少

名称	宿舎敷地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：51,000,000 円 面積：3955.50 m ² 所在地：帯広市大空町十二丁目4番3
譲渡理由	老朽化に伴う利用率の低下及び維持管理に多額の費用を要するため当該施設を廃止したことによる処分。
譲渡収入の額	8,176,960 円

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000,000 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	3,588,480 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 2 年 3 月 31 日
減資額	25,500,000 円

名称	庁舎敷地, 宿舍敷地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 2,994,557 円 面積 : 2,498.39 m ² 所在地 : 帯広市稲田町西 2 線 13 番、15 番
譲渡理由	帯広市の稲田西 2 線道路整備事業に必要となる圃場について、当該自治体からの譲渡要望に応じたことによる処分。
譲渡収入の額	8,244,687 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000,000 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	3,622,344 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 2 年 3 月 31 日
減資額	1,497,279 円

名称	庁舎敷地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 3,352,652 円 面積 : 2,798.61 m ² 所在地 : 帯広市稲田町西 2 線 9 番、11 番 2、17 番、17 番 2
譲渡理由	帯広市の稲田西 2 線道路整備事業に必要となる圃場について、当該自治体からの譲渡要望に応じたことによる処分。
譲渡収入の額	9,235,413 円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000,000 円

独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構への納付額	4,117,707 円
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構への納付が行わ れた年月日	令和 2 年 3 月 31 日
減資額	1,676,326 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,049,537,883 円
差引資金期末残高	2,049,537,883 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

建物	5,640,800 円	図書	507,874 円
機械装置	14,505,040 円	美術品・收藏品	267,920 円
工具器具備品	10,659,764 円		

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち 634,631 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るもので
す。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	10,797,501 円
認められた減損の兆 候 の 概 要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには 至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていること から、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められない ため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	庁舎敷地
種 類	土地
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	990,410 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定ですが、売却日は令和2年3月末日現在において未定である。
使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西2線道路整備事業に必要となる緑地帯について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価 額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

VI. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,695,501 円

退職給付費用 82,590 円

期末における退職給付引当金 1,778,091 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 82,590 円

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	202,104,557	234,860,000	32,755,443
(2) 長期未収入金	9,797,187	9,796,207	▲980
(3) 未収入金	18,163,754	18,163,754	—
(4) 現金及び預金	2,049,537,883	2,049,537,883	—
(5) 長期借入金 (※2)	(130,999,600)	(130,749,798)	▲249,802
(6) 未払金	(1,194,825,737)	(1,195,213,191)	387,454

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

(2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舍及び国際学術交流施設、賃貸対象土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
569,965,289円	▲20,297,591円	549,667,698円	559,939,746円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
54,585,995円	96,615,853円 (うち損益外減価償却相当額) 24,319,170円	-

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附属明細書

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,812,081,857	685,673,054	153,238,282	10,344,516,629	4,499,224,991	355,246,096	—	5,845,291,638	(注 2,3)
	構築物	821,449,007	6,389,095	3,059,446	824,778,656	523,003,883	32,365,861	—	301,774,773	
	機械装置	30,253,029	—	—	30,253,029	25,543,548	396,894	—	4,709,481	
	工具器具備品	159,920,294	—	3,503,340	156,416,954	136,455,106	6,250,546	—	19,961,848	
	計	10,823,704,187	692,062,149	159,801,068	11,355,965,268	5,184,227,528	394,259,397	—	6,171,737,740	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,355,816,745	196,499,536	8,764,067	1,543,552,214	497,270,542	70,704,188	—	1,046,281,672	(注 1,2,3)
	構築物	305,079,982	76,307,487	65,184	381,322,285	225,869,642	21,095,709	—	155,452,643	
	機械装置	90,705,567	20,688,278	—	111,393,845	77,363,290	6,035,875	—	34,030,555	(注 1)
	工具器具備品	3,258,691,002	220,444,456	94,054,205	3,385,081,253	2,945,072,297	226,461,694	—	440,008,956	(注 1,2)
	図 書	654,157,419	6,275,633	2,379,264	658,053,788	—	—	—	658,053,788	(注 1)
	車両運搬具	145,909,818	3,690,020	11,532,127	138,067,711	108,398,828	10,373,619	—	29,668,883	
	その他の有形固定資産	7,030,000	—	—	7,030,000	2,608,541	878,750	—	4,421,459	
計	5,817,390,533	523,905,410	116,794,847	6,224,501,096	3,856,583,140	335,549,835	—	2,367,917,956		
非償却 資産	土 地	1,215,367,052	1,584,116	57,347,209	1,159,603,959	—	—	—	1,159,603,959	
	美術品・收藏品	483,026	346,900	—	829,926	—	—	—	829,926	(注 1)
	建設仮勘定	185,066,771	—	185,066,771	—	—	—	—	—	
計	1,400,916,849	1,931,016	242,413,980	1,160,433,885	—	—	—	1,160,433,885		
有形 固定資産 合計	土 地	1,215,367,052	1,584,116	57,347,209	1,159,603,959	—	—	—	1,159,603,959	
	建 物	11,167,898,602	882,172,590	162,002,349	11,888,068,843	4,996,495,533	425,950,284	—	6,891,573,310	(注 1,2,3)
	構築物	1,126,528,989	82,696,582	3,124,630	1,206,100,941	748,873,525	53,461,570	—	457,227,416	
	機械装置	120,958,596	20,688,278	—	141,646,874	102,906,838	6,432,769	—	38,740,036	(注 1)
	工具器具備品	3,418,611,296	220,444,456	97,557,545	3,541,498,207	3,081,527,403	232,712,240	—	459,970,804	(注 1,2)
	図 書	654,157,419	6,275,633	2,379,264	658,053,788	—	—	—	658,053,788	(注 1)
	美術品・收藏品	483,026	346,900	—	829,926	—	—	—	829,926	(注 1)
	車両運搬具	145,909,818	3,690,020	11,532,127	138,067,711	108,398,828	10,373,619	—	29,668,883	
	建設仮勘定	185,066,771	—	185,066,771	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	7,030,000	—	—	7,030,000	2,608,541	878,750	—	4,421,459	
	計	18,042,011,569	1,217,898,575	519,009,895	18,740,900,249	9,040,810,668	729,809,232	—	9,700,089,581	
無形 固定資産	特許権	15,114,355	—	—	15,114,355	9,016,627	1,820,699	—	6,097,728	
	商標権	533,680	—	—	533,680	257,945	53,368	—	275,735	
	ソフトウェア	182,377,213	2,640,000	4,249,350	180,767,863	151,553,137	18,458,800	—	29,214,726	
	電話加入権	182,000	—	—	182,000	—	—	—	182,000	
	特許権仮勘定	10,622,852	992,209	1,357,491	10,257,570	—	—	—	10,257,570	
	計	208,830,100	3,632,209	5,606,841	206,855,468	160,827,709	20,332,867	—	46,027,759	
投資 その他の 資産	投資有価証券	202,244,849	—	140,292	202,104,557	—	—	—	202,104,557	
	差入年金・保証金	100,450	13,180	—	113,630	—	—	—	113,630	
	破産更生債権等	124,900	—	124,900	—	—	—	—	—	
	貸倒引当金	▲ 124,900	—	▲ 124,900	—	—	—	—	—	
	長期未収入金	12,225,941	—	2,428,754	9,797,187	—	—	—	9,797,187	
	計	214,571,240	13,180	2,569,046	212,015,374	—	—	—	212,015,374	

(注 1) 当期増加額には、無償譲与が含まれています。

(注 2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

ライフライン再生工事（電気・熱源） 537,838 千円

帯広畜産大学図書館改修工事 280,059 千円

工具器具備品

電動集密書架 33,075 千円

セルソーター 21,945 千円

アミノ酸分析計 14,960 千円

(注 3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

大空町職員宿舍売却 66,540 千円

帯広畜産大学図書館改修工事 44,837 千円

ライフライン再生工事（電気・熱源） 38,297 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	161,534	441,600	—	496,830	—	106,304	
貯蔵品 (牛【ホルスタイン】)	165	—	66	—	85	146	
貯蔵品 (牛【黒毛等】)	9	—	12	—	6	15	
計	161,708	441,600	78	496,830	91	106,465	
医薬品	5,248,627	6,047,461	—	8,684,204	—	2,611,884	
診療材料	1,135,873	3,000,382	—	3,185,953	—	950,302	
計	6,384,500	9,047,843	—	11,870,157	—	3,562,186	
合 計	6,546,208	9,489,443	78	12,366,987	91	3,668,651	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第148回 (20年)	202,958,000	200,000,000	202,104,557	—	令和16年3月20日 満期償還予定
	計	202,958,000	200,000,000	202,104,557	—	
貸借対照表 計上額				202,104,557		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 130,999,600	—	13,100,040	(13,100,040) 117,899,560	0.10	令和 11 年度	(注)
計	(13,100,040) 130,999,600	—	13,100,040	(13,100,040) 117,899,560			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,737,600	3,708,300	8,445,900	157,762	104,905	262,667	貸倒実績率 3.11%
破産更生債権等	124,900	▲ 124,900	—	124,900	▲ 124,900	—	
計	4,862,500	3,583,400	8,445,900	282,662	▲ 19,995	262,667	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,695,501	82,590	—	1,778,091	
退職一時金に係る債務	1,695,501	82,590	—	1,778,091	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,695,501	82,590	—	1,778,091	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,461,009,400	—	28,673,605	4,432,335,795	土地の売却による減少
	計	4,461,009,400	—	28,673,605	4,432,335,795	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,413,810,192	(31,973,663) 692,062,149	12,024,316	7,093,848,025	改修工事による増加及び改修 工事に伴う一部除却による減 少
	運営費交付金	17,860	13,180	—	31,040	
	授業料	468,860	1,663,096	—	2,131,956	土地造成及び美術品・收藏品 の取得による増加
	政府譲与	182,236	—	—	182,236	
	補助金等	904,153,725	—	—	904,153,725	
	目的積立金	685,500,046	—	166,659	685,333,387	
	減資差益	—	21,676,404	—	21,676,404	土地の売却による増加
	損益外除売却 差額相当額	▲ 498,292,877	11,132,891	186,613,012	▲ 673,772,998	土地の売却による増加、改修 工事等に伴う一部除却及び重 要財産処分収入納付金による 減少
	計	7,505,840,042	726,547,720	198,803,987	8,033,583,775	
	損益外減価償却 累計額	▲ 4,899,404,964	▲ 394,259,397	▲ 109,436,833	▲ 5,184,227,528	基準 84 特定資産の減価償却 費相当額の増加及び同資産の 除却による減少
	差 引 計	2,606,435,078	332,288,323	89,367,154	2,849,356,247	

(注) () 内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	—	—	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	107,367,996	59,983,261	—	167,351,257	当期増加額は前期の利益処分によるものです
計	442,994,191	59,983,261	—	502,977,452	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	110,021,383	
備品費	15,119,789	
印刷製本費	4,802,567	
図書資料費	4,701,211	
水道光熱費	113,645,807	
旅費	47,254,771	
通信運搬費	2,753,999	
賃借料	1,927,079	
車両燃料費	559,166	
福利厚生費	3,243,994	
保守費	23,302,697	
修繕費	11,292,696	
損害保険料	701,471	
広告宣伝費	1,225,350	
諸会費及び負担金	8,077,223	
会議費	152,792	
報酬・委託・手数料	80,507,710	
奨学費	116,918,250	
減価償却費	167,935,978	
貸倒損失	913,838	
徴収不能引当金繰入額	262,667	
租税公課	191,810	
雑費	115,894	715,628,142
研究経費		
消耗品費	97,531,130	
備品費	17,696,605	
印刷製本費	3,266,702	
図書資料費	3,318,587	
水道光熱費	75,181,582	
旅費	57,805,177	
通信運搬費	3,770,897	
賃借料	11,416,786	
車両燃料費	976,900	
保守費	9,355,540	
修繕費	13,585,053	
損害保険料	466,560	
広告宣伝費	3,023,509	
諸会費及び負担金	12,492,792	
会議費	41,374	
報酬・委託・手数料	55,209,122	
減価償却費	74,512,473	
租税公課	256,657	
雑費	89,501	439,996,947
教育研究支援経費		
消耗品費	71,609,752	
備品費	19,828,180	
図書資料費	46,979,582	
水道光熱費	37,289,814	
旅費	2,195,760	
通信運搬費	12,132,955	
賃借料	980,490	
車両燃料費	568,281	
保守費	13,393,754	
修繕費	54,400,234	
損害保険料	531,125	
広告宣伝費	526,840	
諸会費及び負担金	975,770	
会議費	10,368	
報酬・委託・手数料	63,984,975	
減価償却費	66,495,815	
租税公課	139,280	
雑費	202,441	392,245,416
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		

本給	3,913,200	
諸手当	35,500	
法定福利費	522,826	4,471,526
職員人件費		
非常勤職員給与		
本給	1,089,000	
諸手当	176,625	1,265,625
消耗品費		19,295,942
備品費		1,262,857
図書資料費		567,005
水道光熱費		3,044,936
旅費		9,829,893
通信運搬費		427,911
賃借料		4,600,505
車両燃料費		121,131
損害保険料		189,573
広告宣伝費		11,000
諸会費及び負担金		550,554
会議費		51,273
報酬・委託・手数料		3,662,015
減価償却費		2,912,527
租税公課		1,268,793
共同研究費		53,533,066
教員人件費		
非常勤教員給与		
本給	2,150,129	
諸手当	124,305	
法定福利費	240,541	2,514,975
職員人件費		
非常勤職員給与		
本給	636,900	
諸手当	29,300	
法定福利費	55,836	722,036
消耗品費		44,057,018
備品費		7,954,910
印刷製本費		112,255
図書資料費		250,423
水道光熱費		378,848
旅費		8,094,676
通信運搬費		137,050
賃借料		575,039
保守費		222,970
修繕費		367,799
損害保険料		8,710
諸会費及び負担金		349,462
報酬・委託・手数料		5,387,588
減価償却費		14,852,155
租税公課		780,907
受託事業費等		86,766,821
職員人件費		
常勤職員給与		
本給	1,780,908	
非常勤職員給与		
本給	8,172,421	
諸手当	261,196	
賞与	445,957	
法定福利費	1,204,854	10,084,428
消耗品費		11,865,336
備品費		13,308,489
印刷製本費		503,828
図書資料費		44,518
水道光熱費		580,615
旅費		12,699,631
通信運搬費		14,631,535
賃借料		255,029
保守費		246,379
損害保険料		10,898,156
広告宣伝費		453,725
諸会費及び負担金		15,145
会議費		117,203
報酬・委託・手数料		218,246
租税公課		11,035,654
		2,709,600

雑費		242,169	79,825,258
役員人件費			
報酬		35,004,000	
諸手当		491,500	
賞与		11,900,292	
法定福利費		5,152,572	52,548,364
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	733,028,310		
諸手当	443,908,125		
賞与	4,914,910		
退職給付費用	180,558,708		
法定福利費	181,395,092		
超過勤務手当	5,713,606	1,549,518,751	
非常勤教員給与			
本給	130,817,431		
諸手当	4,824,804		
法定福利費	14,580,319	150,222,554	1,699,741,305
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	327,459,769		
諸手当	53,564,790		
賞与	131,680,109		
退職給付費用	33,709,319		
法定福利費	86,318,794		
超過勤務手当	37,056,511	669,789,292	
非常勤職員給与			
本給	164,422,850		
諸手当	16,919,015		
賞与	7,901,285		
退職給付引当金繰入額	82,590		
法定福利費	25,732,864	215,058,604	884,847,896
一般管理費			
消耗品費		14,580,038	
備品費		4,322,963	
印刷製本費		4,766,395	
図書資料費		1,702,723	
水道光熱費		38,980,406	
旅費		25,956,298	
通信運搬費		4,207,648	
賃借料		4,053,598	
車両燃料費		986,485	
福利厚生費		2,553,534	
保守費		10,605,535	
修繕費		56,876,481	
損害保険料		3,173,480	
広告宣伝費		8,028,544	
諸会費及び負担金		4,063,136	
会議費		395,774	
報酬・委託・手数料		143,302,012	
減価償却費		29,173,754	
租税公課		2,552,872	
雑費		1,122,860	361,404,536

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	232,212,959	—	111,562,524	120,650,435	—	232,212,959	—
令和元年度	—	3,043,422,000	2,872,222,891	95,405,520	13,180	2,967,641,591	75,780,409
合計	232,212,959	3,043,422,000	2,983,785,415	216,055,955	13,180	3,199,854,550	75,780,409

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,427,649,804	2,427,649,804
業務達成基準	31,242,008	163,030,370	194,272,378
費用進行基準	80,320,516	281,542,717	361,863,233
合計	111,562,524	2,872,222,891	2,983,785,415

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(稲田) 図書館改修	126,450,000	—	115,736,433	10,713,567	—	施設整備費補助金 126,450,000 円
(稲田) ライフライン再生 (熱源設備)	372,510,000	—	339,346,030	33,163,970	—	施設整備費補助金 372,510,000 円
(稲田) ライフライン再生 (電気設備)	128,680,000	—	122,432,488	6,247,512	—	施設整備費補助金 128,680,000 円
営繕事業	20,000,000	—	17,557,980	2,442,020	—	(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 20,000,000 円
合 計	647,640,000	—	595,072,931	52,567,069	—	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、過年度交付額からの振替額 10,660,128 円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致しておりません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	46,877,691	—	—	—	—	46,877,691	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	435,000	—	—	—	—	435,000	—	—	
		間接経費	—	65,250	—	—	—	—	65,250	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,734,000	—	—	—	—	1,604,588	—	129,412	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	公益財団法人 全国競馬・畜 産振興会	直接経費	609,316	54,233,767	—	—	—	—	50,628,878	609,316	3,604,889	その他は前期末 残高の返還額
		間接経費	121,464	10,803,233	—	—	—	—	10,082,655	121,464	720,578	その他は前期末 残高の返還額
中小企業経営支援等対策補助金	経済産業省	直接経費	—	3,049,089	—	—	—	—	3,049,089	—	—	
		間接経費	—	914,725	—	—	—	—	914,725	—	—	
若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業補助金	帯広市	直接経費	—	4,146,831	—	—	—	—	4,146,831	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	—	3,761,427	—	—	—	—	3,761,427	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	—	2,472,000	—	—	—	—	2,472,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		直接経費	609,316	116,709,805	—	—	—	—	112,975,504	609,316	3,734,301	
		間接経費	121,464	11,783,208	—	—	—	—	11,062,630	121,464	720,578	
		計	730,780	128,493,013	—	—	—	—	124,038,134	730,780	4,454,879	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(42,235) 42,235	3	(5,152) 5,152	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(42,235) 47,395	6	(5,152) 5,152	(-) -	-
教 員	常 勤	(1,155,413) 1,187,564	128	(176,568) 181,395	(180,558) 180,558	12
	非常勤	(-) 135,642	54	(-) 14,580	(-) -	-
	計	(1,155,413) 1,323,207	182	(176,568) 195,975	(180,558) 180,558	12
職 員	常 勤	(528,282) 549,761	92	(83,070) 86,318	(33,709) 33,709	5
	非常勤	(-) 189,243	160	(-) 25,732	(-) 82	-
	計	(528,282) 739,004	252	(83,070) 112,051	(33,709) 33,791	5
合 計	常 勤	(1,725,930) 1,779,561	223	(264,792) 272,866	(214,268) 214,268	17
	非常勤	(-) 330,045	217	(-) 40,313	(-) 82	-
	計	(1,725,930) 2,109,607	440	(264,792) 313,179	(214,268) 214,350	17

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 非常勤職員の退職給付金額 82 千円は、退職給付引当金繰入額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,131,172,344	273,960,871	4,405,133,215	—	4,405,133,215
教育経費	708,354,759	7,273,383	715,628,142	—	715,628,142
研究経費	346,809,507	93,187,440	439,996,947	—	439,996,947
教育研究支援経費	392,227,156	18,260	392,245,416	—	392,245,416
受託研究費	46,117,681	7,415,385	53,533,066	—	53,533,066
共同研究費	85,298,988	1,467,833	86,766,821	—	86,766,821
受託事業費等	69,354,008	10,471,250	79,825,258	—	79,825,258
人件費	2,483,010,245	154,127,320	2,637,137,565	—	2,637,137,565
一般管理費	360,863,167	541,369	361,404,536	—	361,404,536
財務費用	3,393,413	—	3,393,413	—	3,393,413
小 計	4,495,428,924	274,502,240	4,769,931,164	—	4,769,931,164
業務収益					
運営費交付金収益	2,810,577,757	173,207,658	2,983,785,415	—	2,983,785,415
学生納付金収益	619,443,027	—	619,443,027	—	619,443,027
受託研究収益	49,185,724	9,300,000	58,485,724	—	58,485,724
共同研究収益	94,010,237	1,543,833	95,554,070	—	95,554,070
受託事業等収益	69,455,099	10,471,250	79,926,349	—	79,926,349
寄附金収益	84,246,433	21,887,934	106,134,367	—	106,134,367
施設費収益	62,168,717	1,058,480	63,227,197	—	63,227,197
補助金等収益	112,497,707	11,540,427	124,038,134	—	124,038,134
資産見返負債戻入	253,063,085	19,554,612	272,617,697	—	272,617,697
財務収益	1,220,115	—	1,220,115	—	1,220,115
雑益	396,633,964	15,090,092	411,724,056	—	411,724,056
小 計	4,552,501,865	263,654,286	4,816,156,151	—	4,816,156,151
業務損益	57,072,941	▲ 10,847,954	46,224,987	—	46,224,987
土地	1,157,290,899	2,313,060	1,159,603,959	—	1,159,603,959
建物	6,562,064,056	329,509,254	6,891,573,310	—	6,891,573,310
構築物	457,225,432	1,984	457,227,416	—	457,227,416
機械装置	38,740,036	—	38,740,036	—	38,740,036
工具器具備品	411,679,600	48,291,204	459,970,804	—	459,970,804
車両運搬具	29,668,883	—	29,668,883	—	29,668,883
図書	658,053,788	—	658,053,788	—	658,053,788
ソフトウェア	29,214,726	—	29,214,726	—	29,214,726
現金及び預金	—	—	—	2,049,537,883	2,049,537,883
その他	326,769,858	—	326,769,858	—	326,769,858
帰属資産	9,670,707,278	380,115,502	10,050,822,780	2,049,537,883	12,100,360,663

(注1) セグメントの区分方法本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しています。

なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しています。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 2,049,537,883 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しています。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	336,116,737	19,765,965	355,882,702	—	355,882,702
損益外減価償却相当額	383,411,740	10,847,657	394,259,397	—	394,259,397
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	56,557,859	—	56,557,859	—	56,557,859
引当外賞与増加見積額	▲ 10,743,425	▲ 367,457	▲ 11,110,882	—	▲ 11,110,882
引当外退職給付増加見積額	▲ 142,712,496	▲ 18,221,282	▲ 160,933,778	—	▲ 160,933,778

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
511,307,207	133,025,257	3,117,534	106,134,367	6,101,163	—	140,292	10,966,528	524,107,648	

(20)-1 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	(円) 142,889,205	(件) 1,163	現物寄附 30,833,948 円 218 件 (うち 188 件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	21,717,450	4	現物寄附 747,450 円 1 件
合 計	164,606,655	1,167	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	15,710,021	15,654,753	55,268
	間接経費	—	1,963,979	1,963,979	—
地方公共団体	直接経費	—	1,131,699	1,131,699	—
	間接経費	—	338,519	338,519	—
独立行政法人	直接経費	56,067	32,326,444	32,382,511	—
	間接経費	—	2,002,500	2,002,500	—
国立大学法人	直接経費	—	50,000	50,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	950,700	631,986	318,714
	間接経費	—	675,600	675,600	—
その他	直接経費	19,913	2,942,308	2,846,485	115,736
	間接経費	—	807,692	807,692	—
合計	直接経費	75,980	53,111,172	52,697,434	489,718
	間接経費	—	5,788,290	5,788,290	—

(注) 当期受入額には、返納分▲385,956円が含まれております。

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	3,180	—	3,180	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	10,000	1,477,200	1,487,200	—
	間接経費	—	2,800	2,800	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	18,032,831	52,072,108	58,385,634	11,719,305
	間接経費	—	5,937,517	5,937,517	—
その他	直接経費	1,121,478	27,763,281	26,890,813	1,993,946
	間接経費	—	2,846,926	2,846,926	—
合計	直接経費	19,167,489	81,312,589	86,766,827	13,713,251
	間接経費	—	8,787,243	8,787,243	—

(注) 当期受入額には、返納分▲545,975円が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	423,387	19,406,615	18,319,395	1,510,607
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,316,610	6,316,610	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	4,160,539	56,308,258	45,484,434	14,984,363
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	5,531,000	5,531,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	4,274,910	4,274,910	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	4,583,926	91,837,393	79,926,349	16,494,970
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲18,776,398円が含まれております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(131,656,653) 37,414,989	107	
新学術領域研究	(1,800,000) 540,000	1	
基盤研究 (A)	(11,730,000) 2,019,000	9	
基盤研究 (B)	(54,478,572) 14,883,897	28	
基盤研究 (C)	(40,211,171) 11,774,193	46	
挑戦的研究 (萌芽)	(8,169,893) 2,798,067	7	
若手研究 (B)	(1,623,664) 240,000	3	
若手研究	(11,943,911) 4,500,000	11	
研究活動スタート支援	(1,699,442) 659,832	2	
特別研究員奨励費	(10,932,449) 720,000	11	
国際共同研究加速基金	(7,943,194) 3,585,000	5	
国際共同研究強化 (B)	(7,943,194) 3,585,000	5	
厚生労働科学研究費補助金	(4,029,966) 696,589	3	
ノーステック財団研究開発助成事業	(6,766,100) —	4	
生産流通振興事業	(3,307,430) 660,570	1	
豆類振興事業	(1,250,000) 250,000	1	
畜産ニューテック協会研究調査助成事業	(1,000,000) —	1	
豆類調査研究助成事業	(800,000) 180,000	1	
外国人研究者再招へい事業	(100,000) —	1	
国営事業地区等フィールド調査学生支援事業	(100,000) —	1	
合 計	(167,885,792) 43,507,148	136	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載していません。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでいません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		3,180,721
預金	普 通 預 金	1,990,918,212
	郵 便 貯 金	55,438,950
	小 計	2,046,357,162
計		2,049,537,883

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
株式会社日本サーモエナー 北海道支社	326,065,850
退職金未払金	203,068,855
川岸電設株式会社	142,384,000
藤原工業株式会社	62,355,500
東亜道路工業株式会社 北海道支社	49,500,000
一年以内支払予定リース債務	46,466,230
大槻理化学株式会社 帯広営業部	47,935,213
アビームコンサルティング株式会社	36,371,200
北慎建設工業株式会社	30,427,340
その他	250,251,549
計	1,194,825,737